

2 主要な施策の成果と決算額

第5次総合計画の「めざす将来像」の実現を図るため、町民と行政の協働を基調とした「協働戦略事業」及び「分野別事業」に基づき、取り組みを進めました。

なお、第5次総合計画は、平成27年12月の一部改定において、基本構想の「めざす将来像」及び協働戦略事業の一つを追加するとともに、平成27年10月に策定した「鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」も計画内に位置付けています。

また、平成29年6月の一部再改訂において、雇用の場の確保、移住施策の推進、並びに住民サービスの維持に必要な財源確保のため、土地利用構想に産業誘導エリアを追加しています。

さらに、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症の影響で、次期総合計画策定のための審議会が開催できないことから、『第5次鳩山町総合計画』及びその中に位置付けている『鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略』の期間を令和3年度まで延長する改訂を行うとともに、『第6次総合計画策定に向けた町民意識調査』を実施、分析しました。

(1) 協働戦略事業

①シニア輝き戦略

●高齢者が輝くまちづくり事業（福祉・健康複合施設整備事業）

「シニア輝き協働チーム」から町へ提出された「健康寿命延伸のための取り組みの提言」及び「福祉・健康複合施設整備計画（案）」を受け、平成26年5月に「福祉・健康複合施設整備計画」を決定するとともに、平成27年3月に「第2次鳩山町健康増進計画・鳩山町食育推進計画」を策定しました。

そして、実施するソフト事業を検討の上平成28年度から整備し29年7月にオープンした「鳩山町地域包括ケアセンター」は、現在「はーとんスクエア」の愛称で親しまれています。

令和2年度は、福祉健康・多世代交流複合施設運営協議会を開催し、はーとんスクエアの構成施設である共用駐車場等のイベント使用などについて審議しました。

②はとやま再生・創造戦略

●鳩山ニュータウン再生・創造事業（都市再構築戦略事業）

平成25年度に福祉・健康複合施設内に設置する特別養護老人ホームの整備法人を決定し、平成26年度にニュータウン内の公園・緑地の植栽や樹木の伐採・剪定、ジャンボ公園へのトイレ設置を行いました。

平成27年度に都市再構築戦略事業の採択を得て、国の社会資本整備総合交付金を活用し、福祉・健康複合施設の付帯施設の設計や、多世代活動交流センター体育館及びプールの解体工事を実施しました。

平成29年2月に特別養護老人ホームが、29年7月に「鳩山町地域包括ケアセンター」が開所となりました。

平成30年度には多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事を実施しました。

令和元年度には多世代活動交流センター3階部分を多目的集会室としてリニューアルオープンするとともに、「鳩山ニュータウン地区都市再生整備計画」の事後評価を行い、令和2年度には、同整備計画に基づく都市再構築戦略事業である「町道第2859号線外歩

道整備工事」が完了しました。

●北部地域再生・創造事業（泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 4 月に北部地域活性化推進室を設置し、平成 25 年 12 月制定の北部地域活性化基本条例に基づき、平成 26 年 5 月に泉井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 3 月に（平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間で 7 つの事業を実施する）「泉井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

また、平成 26 年 12 月に上熊井地区を活性化推進地区に選定し、平成 27 年 11 月に（平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間で 6 つの事業を実施する）「上熊井地区活性化取組方針（第 1 期）」を決定しました。

各地区の活性化取組方針に基づき、平成 28 年度に泉井交流体験エリア整備実施設計、町営路線バス試験運行に着手し、平成 29 年度に泉井集落センター及び上熊井農産物直売所の実施設計、泉井交流体験エリア整備に伴う用地買収、町道第 1 号線改良工事に係る用地買収事業に着手しました。

平成 30 年度には上熊井集落センター実施設計、町道第 1 号線改良工事（第 1 工区）、上熊井農産物直売所エリア及び泉井集落センター整備に伴う用地買収に着手しました。

令和元年度は、上熊井農産物直売所、泉井集落センター及び上熊井集落センターの建築工事に着手し、令和 2 年度中に完成しました。令和 2 年度末までの町道整備の進捗率は、1 号線が 42%、56 号線外が 50%となっています。

令和 2 年度は、年度内完成に向けて上熊井農産物直売所の外構工事及び泉井交流体験エリアの整備工事に着手し令和 3 年 3 月に完成しました。これにより各地区の活性化取組方針（第 1 期）に掲げた建築工事は全て目標を達成しました。

●全町公園化・遊休地活用事業（石坂の森保全活用事業）

平成 22 年度に設置した「全町公園化・遊休地活用事業協働チーム」から平成 24 年 3 月に町に提出された整備計画報告書をもとに、庁内 4 課で検討を行い、平成 25 年 3 月に整備内容及びスケジュールを決定し、拠点である石坂の森、菱沼周辺、笛吹峠周辺、鎌倉街道上道の一部整備に着手しました。

石坂の森については、平成 20 年度から NPO 法人による森全体の環境整備も行われており、里山環境の保全に繋がり、町内外から多くの方が訪れています。

平成 26 年度には、石坂の森で、隣接する東松山市の市民の森と連携した両森の一体的な整備やウォーキング等のイベントを共催し、また、平成 28 年度には、東松山市との間で協働プロジェクト事業開催を目的とした基本協定を締結し、イベントを継続的に実施してまいりましたが、当初の目的を達成したことから、東松山市との協働事業は令和元年度で終了しました。

このほか、菱沼周辺でも、谷津田周辺に残されている良好な里山環境を将来にわたって保全するため、ボランティアによる休耕田周辺の再生・整備を継続的に実施しています。

③ふれあいと賑わいづくり戦略

●企業誘致推進事業（再掲：泉井・上熊井地区活性化取組方針推進事業）

平成 26 年 11 月に株式会社良品計画鳩山センターが操業を開始、平成 27 年 9 月に食品系スーパーマーケット「ベイシア」が開店するなど、新たな企業誘致が実現しました。

平成 29 年度に、企業誘致の更なる推進に向けて、第 5 次総合計画の土地利用構想に産業誘導エリアを追加する一部再改定を行うとともに、旧玉川工業高校跡地への株式会社ベジテックの立地希望に伴う地域住民説明会や事業者との協議を実施しました。

令和元年度は大字今宿字仮宿地区への企業誘致を推進するため、町による文化財試掘調査の先行実施を行い、その結果を立地希望事業者等に配布しました。

令和 2 年度には、企業誘致を積極的に進めるため「仮宿地区への企業誘致方針」を策定し、地域活性化に寄与する企業の立地誘導を段階的に進めています。

●公共交通と商業の活性化推進事業（公共交通網形成計画推進事業）

急激な少子高齢化に伴う移動ニーズの多様化、厳しい財政状況、患者も利用できた埼玉医大スクールバスの運休、地域のニーズに見合った公共交通を支援する法律と国庫補助制度の創設などを受け、平成 21 年 7 月にデマンドタクシー医大便の試験運行（運賃無償）を、10 月に町内循環バスの（4 コースから 2 コースへの）見直しと併せてデマンドタクシー町内エリア便の試験運行を開始しました。

半年後の平成 22 年 4 月にデマンドタクシー及び町内循環バスの有償化に伴う利用離れを避けるため、乗車回数券発売記念として商工会加盟の一部店舗で使えるお買物券を付けましたが、その後お買物券制度を継続し、店舗の利用促進に繋がっています。

その後持続可能でまちづくりと一体となったより良い公共交通体系を構築することを目的に「鳩山町地域公共交通網形成計画」を平成 28 年 3 月に策定し、平成 28 年度に同計画に基づく「地域公共交通再編実施計画」の策定に着手しました。

この公共交通網形成計画に基づき、平成 29 年 1 月からの町営路線バス（北部線）の試験運行（運賃無償）に引き続き、4 月からは有償運行を開始し、10 月からは東松山市内にバス停を設置し、定期券を発行することで乗客増に伴う運賃収入の確保に繋がりました。

令和元年度には、警察協議・道路占用許可・一般乗合運送事業計画変更の認可を受けつつ、埼玉県の「地域公共交通活性化促進事業費補助金」でバス停・大橋バス待合所兼運転手休憩所を整備し、令和 2 年 1 月 31 日に町内循環バスのはとんスクエアへの乗入、町営路線バスの越生駅東口への延伸に伴う本格運行への移行を完了し、これらを反映した公共交通マップを全戸配布することで、「地域公共交通再編実施計画」の実施事業が完了しました。

令和 2 年度には、更なるデマンドタクシーの利便性向上等のため、全世帯全構成員対象の公共交通ニーズに関するアンケート調査を実施しました。[回答率：46.9%、回答数：2,483 世帯（4,865 人分）、標本数：4,865、信頼レベル：99%、誤差：1.5%]

そして、アンケート調査を基に、鳩山町の公共交通を運営している鳩山町地域公共交通会議（令和 3 年 3 月 22 日）で、鳩山町の地域公共交通の今後の運行見直しの基本方針を決定しました。

④心に響く夢づくり戦略

●ICT 利活用による産学官協働事業（地球観測衛星を活かしたまちづくり事業）

鳩山町まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けられた事業で、国の「地域活性化・

地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、平成 27 年 8 月に発見した小惑星 Hatoyamamachi の誕生を記念し、平成 28 年 1 月に宇宙をテーマとしたシンポジウムを開催しました。

平成 28 年度に近隣自治体も含め地域連携により様々な課題の解決を目指す組織として設立した「宇宙・産学官・地域連携（ここから武蔵）コンソーシアム」へ、平成 30 年度に地方創生推進交付金を活用した補助を行い、公開講座（月面を旅行している気分になるバーチャルリアリティー体験及び冬の星座を鑑賞する電視観望会）や鳩山町の休耕地を活用した地域連携ワークショップの開催事業などの実施につなげました。

平成 29 年度には、日本宇宙少年団鳩山分団を設立し、以降、月 1 回程度の定例活動として、星空観察やペットボトルロケットづくりなどを行い、子供たちの好奇心を育て、健全育成に寄与しています。

※②はとやま再生・創造戦略と③ふれあいと賑わいづくり戦略の横断的な事業として、地域特産物の創造と農業及び産業の活性化を目指し、平成 23 年度に設置され、あんずの試験栽培を継続して実施していた「あんずの里づくり構想検討プロジェクト委員会」から、平成 29 年度に「あんずの里づくり構想（案）」が町に提言書として提出されましたが、町はそれを尊重し、町として構想を決定しました。

その後、「鳩山町あんず栽培加工組合」が設立され、各農園における管理や収穫作業、収穫した果実の加工や販売等を行っています。

(2) 分野別事業

分野別事業は、5 つの分野にそれぞれ事業を位置づけており、令和 2 年度においては、各分野において事業を実施しましたが、その主な事業は以下のとおりです。

①「環境」・・・花と木と、人が織りなす潤いと魅力の里山

●鳩川等水質検査・ゴルフ場農薬水質検査委託料	1,698 千円
●公園清掃・管理等経費	27,856 千円
●公園内 LED 灯交換工事	662 千円

②「人づくり」・・・次代を支える人づくりと新たな文化の創造

●放課後児童健全育成事業業務委託料	48,591 千円
●保育児童委託料	182,888 千円
●つどいの広場運営事業費補助金	4,000 千円
●特定教育・保育施設等事業費補助金	29,472 千円
●子ども・子育て支援給付負担金	15,883 千円
●小・中学校情報通信ネットワーク環境整備工事（繰越明許費）	40,898 千円
●パソコン等情報機器購入（小・中学校情報通信ネットワーク環境整備事業）	79,200 千円

③「暮らし」・・・みんなが活躍できる質の高い健康な暮らし

●運動習慣等意識調査業務委託料	3,520 千円
●支え合いまちづくり推進事業委託料	5,807 千円
●総合相談支援事業委託料	18,023 千円

- 健康診査委託料 7,175 千円
- 予防接種委託料 35,524 千円
- 子育て世代包括支援センター母子保健型事業（報酬、備品購入費等） 3,810 千円

④「産業経済」・・・地域を明るく元気にする交流と産業の育成

- 新規就農総合支援事業（経営開始型）補助金 2,994 千円
- 農業用ため池耐震性点検調査業務委託料（繰越明許費含む） 64,774 千円
- 商工会補助金 3,700 千円
- 企業誘致奨励金 30,000 千円

⑤「社会資本」・・・しっかりとした展望をもった社会資本の整備

- 地域公共交通会議負担金（町内循環バス、町営路線バス、デマンドタクシー運行経費） 73,489 千円
- 県道岩殿岩井線改良工事に伴う用地取得事業（繰越明許費含む） 74,491 千円
- 町道第4号線外道路舗装修繕工事（須江・奥田地内、ニュータウン地内） 7,982 千円
- 町道第2764号線法面保護工事（石坂地内、繰越明許費） 8,142 千円
- 町内橋りょう長寿命化工事（高台寺橋外、繰越明許費含む） 43,820 千円
- 橋りょう定期点検業務委託料 5,280 千円
- 防災行政無線（固定局）バッテリー交換等業務委託料 1,001 千円

(3) 別に策定する計画により取り組む事業

省略

(4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

町では、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている町内の事業者や、子育て世帯などに対して支援を行うために、以下の事業を実施しました。なお、これらの事業は国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として実施しました。

①令和2年度交付実績

(単位：千円)

	第1次	第2次	第3次		合計
			地方単独分	補助裏分	
交付限度額	77,392	186,119	86,771	5,898	356,180
交付額	77,392	186,119		2,571	266,082

②令和2年度事業実績

(単位：円)

No	所管課	事業名称	事業概要	事業費	交付金充当額
1	町民健康課	ひとり親家庭等応援事業	就業環境の変化の影響を受けやすいひとり親家庭等を応援するため、子ども1人につき5万円を給付するもの。	6,908,460	6,900,000

2	教育委員会事務局(給食センター)	学校給食費免除事業	公立小・中学校の学校給食費を免除し、保護者の経済的負担の軽減を図るもの。	26,701,861	26,700,000
3	産業環境課	町内事業者応援事業	売上げが前年同月比で20%以上減少した中小企業者等に対して、経営の持続と強化を図るため、1事業者につき、法人においては10万円、個人事業主については5万円を給付するもの。	14,695,000	14,600,000
4	総務課	防災備蓄品整備事業	自然災害等が発生した際の避難所開設時における感染症対策に万全を期すため、防災備蓄品の整備を図るもの。	16,628,108	16,500,000
5	税務会計課、町民健康課(保健センター)、長寿福祉課、教育委員会事務局、教育委員会事務局(幼稚園、公民館)	公共施設等感染予防事業	町民等が安心して公共施設等を利用することができるよう、消毒液や空気清浄機等を配置するもの。また、公立学校の臨時休業措置により猛暑期での授業が実施されることから、熱中症防止対策として扇風機等を配置し、児童生徒の安全を確保するもの。	7,934,356	7,300,000
6	長寿福祉課	在宅家族介護者等慰労金支給事業	社会活動を自主的に制限しながら、在宅で高齢者・障害(児)者を介護している家族介護者等に対して、支給対象者1人につき5万円の慰労金を支給するもの。	10,322,656	10,300,000
7	政策財政課、水道課	水道料金(基本料金)減免事業	外出自粛要請により水道使用量が増加した一般家庭に対する経済的支援並びに経済活動の停滞で著しい損失を受け、収入が大幅に減少した町内事業者等の事業継続を支援するため、水道基本料金を6ヶ月分(8月分から1月分まで)減免するもの。	37,520,990	37,500,000
8	町民健康課	証明書等コンビニ交付サービス導入事業	感染リスクの低減を図るとともに、住民の利便性を向上させるため、コンビニエンスストアでの各種証明書等交付サービスを導入整備するもの。	883,410	800,000
9	税務会計課	キャッシュレス納税普及事業	納税者の感染リスクの低減、利便性の向上を図るため、キャッシュレスによる収納システムを整備するもの。	1,078,000	1,000,000

10	産業環境課	町内事業者応援事業(第2次交付金拡充分)	第1次応援給付金の給付対象とならなかった中小企業者等に対して、1事業者につき10万円の給付及び第1次で5万円の給付を受けた個人事業主に5万円の追加給付を行うもの。	21,316,832	21,300,000
11	産業環境課	小規模企業経営資金利子補給事業	小規模企業者が経営のために借り入れた資金によって生じる利子等の一部を補助することで、事業者の事業継続、安定した経営を支援するもの。	5,974,560	5,900,000
12	教育委員会事務局	はとやま教育GIGAスクール事業	国の掲げるGIGAスクール構想の実現を図るため、小・中学校の全児童生徒に1人1台の情報端末機器を整備するもの。	79,200,000	58,900,000
13	教育委員会事務局	公立学校特別教室等空調設備整備事業	3密防止や児童生徒の安全安心を確保するため、特別教室等に空調設備を整備するもの。	7,898,000	7,800,000
14	政策財政課	WEB会議・サテライトオフィス環境整備事業	新しい生活様式に対応するため、WEB会議やサテライトオフィスの設営が行えるよう環境整備をするもの。	2,995,740	1,982,000
15	教育委員会事務局(図書館)	図書館パワーアップ事業	感染防止のために外出を自粛している町民等が自宅で有意義な時間を過ごしてもらうために蔵書等を増加するもの。	4,999,558	4,900,000
16	町民健康課	子育て応援新生児特別給付金事業	特別定額給付金の支給基準日である4月27日の翌日以降に生まれた新生児1人につき10万円を支給するもの。	2,100,000	2,100,000
17	町民健康課	子ども・子育て支援交付金事業	事業者に対して、緊急事態宣言の発令による小学校休業に伴う学童クラブの平日開所に対する経費、学童クラブの利用者の登園自粛による利用料減免に対する補助を行い、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るもの。	3,700,000	1,200,000
18	教育委員会事務局	学校保健特別対策事業費補助金事業(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	学校再開にあたり集団感染等のリスクを避けるため、消毒液等の保健衛生用品を購入するもの。	304,024	100,000

19	教育委員会事務局	学校保健特別対策事業費補助金事業（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業）	感染リスクを最小限にしながらか学校を再開し、十分な教育活動ができる環境を整備するもの。	2,674,287	1,300,000
20	教育委員会事務局（給食センター）	学校臨時休業対策費補助金事業	臨時休業等により影響を受けた、牛乳などの学校給食用食材納入業者やパン、米飯等の加工を含む給食調理事業者等の支援を行うもの。	485,204	100,000
21	総務課、政策財政課	公共施設運営協力金事業	公共施設の臨時休館に伴う指定管理者への要請協力金を支給するもの。	1,425,000	1,300,000
22	産業環境課	町内事業者応援事業（第3次追加支援分）	第1次及び第2次の応援給付金の給付対象となった中小企業者等に対して、1事業者につき5万円の追加給付を行うもの。	17,080,432	17,000,000
23	町民健康課（保健センター）	インフルエンザ予防接種費等助成事業	インフルエンザ予防接種費用の自己負担を無くすことで、予防接種を受けやすい環境を整備し、重症化リスクの高い高齢者をはじめとする助成対象者が多く接種することで、インフルエンザによる発熱者や重症者を減らし、新型コロナウイルスの影響で混乱する医療機関の負担軽減を図るもの。	26,859,100	20,600,000
計				299,685,578	266,082,000